

日本経営学会第66回大会	1
経営学会国際連合	2
経営学会国際連合東京大会	2
日本学術会議：科学研究費補助金に係る分科の再編成	3
日本経済学会連合：Information Bulletinの編集方針変更	4

日本経営学会第66回大会 1992.9.3～6 於：明治大学

昨年の大会で承認されたように、日本経営学会第66回大会は「新しい企業・経営像と経営学」と題する統一論題の下に「企業戦略と社会」、「『日本の経営』の普遍性と特殊性」という二つのサブ・テーマを設けて、今年の9月3日(木)から6日(日)にかけて、明治大学・駿河台校舎で開催される。

当番校・明治大学では、昨年末に会員からなる大会委員会を発足させ、「プログラム委員会」（高橋昭三委員長）とも緊密な連絡を取りながら、大会の準備を進めている。現在までに、基調報告：木元進一郎「経営学の課題－日本の労使関係と労務管理」、ならびに統一論題報告者及び3つのワーク・ショップとその座長が次のように決定されている。

* 統一論題報告者

- | | | |
|-------------|---------------|--------------|
| a) 企業戦略と社会 | 寺東寛治 (青山学院大学) | 西門正巳 (和歌山大学) |
| | 田代義範 (西南学院大学) | 河野昭三 (東北大学) |
| b) 「日本の経営」の | 林 正樹 (中央大学) | 山下高之 (立命館大学) |
| 普遍性と特殊性 | 山田基成 (名古屋大学) | 平尾武久 (札幌大学) |

* ワーク・ショップ ①経営学教育 座長：藤芳誠一 (明治大学)

②財務 (配当) 問題 座長：生駒道弘 (近畿大学)

③企業 (組織) 文化 座長：高柳 暁 (筑波大学)

なお、自由論題の報告者は、4月末までに行われる各部会からの候補者推薦に基づいて、プログラム委員会決定されることになっている。

(大会委員長から一言)

目下本学では駿河台校舎の大規模な再開発が行われております。大会中にも一部で工事が行われますため、9月初旬の暑い時期に全国からお集まりいただいた会員の皆様には何かとご不便・ご迷惑をおかけすることになるのではと心配しております。しかし本学所属会員一同力を合わせ、大会の成功に向け精一杯努力致す所存ですので、多くの会員のご参加をお願い申し上げます。

(大会委員長 木元進一郎)

経営学会国際連合 International Federation of Scholarly Associations of Management

経営学会国際連合は1990年6月当時の西ドイツ・フランクフルトで設立された。この設立総会には12の学会の代表が出席し、国際連合の規約 Statutes が制定された。その後その12の学会はすべてこの規約を批准し、正式に国際連合のメンバーとなった。この国際連合のメンバーは、原則として、経営学の研究と教育の推進を主たる目的とする国別の学会である。ただし、現在加盟している12の学会の内には、共通の言語などを基盤にして複数の国にまたがる組織になっているものもあり、厳密には1学会が1つの国に対応しているわけではないが、便宜的に加盟学会の代表的な国名をあげると、カナダ、チリ、ドイツ、フィンランド、フランス、イギリス、イタリア、日本、オランダ、独立国家共同体（旧ソ連）、スペイン、アメリカ合衆国となっている。なお、現在韓国、中国、スカンジナビアの3つの学会から加盟申請が出されている。

この国際連合の運営に当たる機関としては

評議委員会 Council、理事会 Executive Committeeが設けられている。評議委員会は各加盟学会の代表2名と理事会のメンバーとで構成され、国際連合の最高意思決定機関である。これに対して、理事会は会長 President、前会長、次期会長 President-Elect、総務担当理事 Secretary、財務担当理事 Treasurer から成っていて国際連合の執行機関である。理事会のメンバーは評議委員会によって選出されることになっている。現在の理事会のメンバーは、会長 野口祐教授、前会長 Prof. H. Albach（ドイツ）、次期会長 Prof. J. M. Beyer（アメリカ）、総務担当理事 Prof. V. Mäkinen（フィンランド）となっている。

経営学会国際連合は、その規約によって、少なくとも2年に1回大会を開催することを定めている。すでに報告されているように、その第1回の大会は東京で開催されることになっており、現在その準備が進められている。

経営学会国際連合東京大会 The First IFSAM Conference, Tokyo

経営学会国際連合はその規約の定めるところによれば、少なくとも2年に1回大会を開催することになっている。この国際連合の記念すべき第1回大会が今年の9月7日(月)から9日(水)にかけて、東京の京王プラザホテルを会場として開催される。

この記念すべき第1回大会の開催国として日本が選ばれるについては、一昨年フランクフルトで開催された創立会議において、それまで長年にわたってこのような国際学会の設立のために日本経営学会が払ってきた努力が認められたという意味がある。それまでの日

本経営学会の努力を認めて、日本からの代表陣の希望に基づいて、第1回大会を「先端技術と企業経営」(High Technology and Management) というテーマの下に、日本で開催することが決定されたのである。

それ以来、日本経営学会では、学会の中に「経営学会国際連合東京大会組織委員会」を設け、野口祐教授を大会実行委員長として、その下にプログラム委員会、総務委員会、渉外委員会、広報・登録委員会、学術委員会、出版委員会、アジア地域組織委員会の各委員会と会計、監査の各委員を置いて、大会の準

備を進め、またこの組織委員会と並んで、この大会に要する費用を賄う資金集めのために「募金委員会」を設けて、野口委員長の下に精力的に募金活動を展開してきている。

日本経営学会の会員各位にはすでに配布された Second Announcement に示されているように、この大会では、上述のテーマの下に、「経営戦略」、「組織」、「生産」、「マーケティング」、「研究開発」、「財務」、「人事管理・労使関係」、「女性と経営」、「情報システム」、「経営教育」、「企業家精神」、「中小企業」、「地域開発・環境問題」、「日本的経営」、「国際経営」、「社会主義的経営と市場経済」の16の分科会が設られており、その日程はほぼ下の表

	午 前		午 後
9. 7	開 会 式 基調講演		テクニカル・ ビジット
9. 8	分 科 会	ランチョンスピーチ	分 科 会
9. 9	分 科 会	ランチョンスピーチ	分 科 会

のようになっている。

4月初めの時点では、各分科会2名ずつの議長（原則として日本人1、外国人1）も決まり、また16分科会合わせて200名余の報告希望者の中から110名余の報告者も決定されている。この報告者の決定は、報告希望者の提出した報告要旨の関係分科会議長による評価、その評価を基礎とするプログラム委員会での検討を経て行われた。

大会を支える資金面については、経済団体連合の協力などを手掛かりに、各地域で募金委員を中心とする懸命の募金活動が続けられているが、昨年来の景気後退の影響を受けて、募金目標の達成にはさらに大きな努力が必要な状況にある。会員各位からのご協力は4月初めの時点でまだ約150名、合計約470万円であり、会員各位の一層の協力が望まれる。

なお、この大会への参加申し込みはすでに開始されているが、今回改めて日本経営学会会員のための申し込み用紙が配布されることになった。大会を盛り上げて成功させるために、多数の会員の参加が切望される。

日本学術会議：科学研究費補助金に係る分科の再編成

日本学術会議においては、経営学会関係についての科学研究費補助金を扱う分科がこれまで「商学・経営学」という1つの分科になっていたが、このほどこれが改組されて、「商学」と「経営学」とがそれぞれ独立の分科とされることになった。これによって、一応理論的には予算が倍増されることになるので、従来にも増して多数の本学会会員が科学研究費補助金の申請を行うようになることが望まれる。

この改組に関連して、科学研究費補助金の審査委員を推薦する学・協会の範囲も大幅に

拡大された。経営学分野ではこれまで何10年もの間、日本経営学会と公益事業学会の2つだけだったが、今後は学術会議の経営学研究連絡委員会傘下の学会（現在第1順位で経営学研連に登録している学会は18。ただし、日本会計研究学会を除く。）から広く推薦できることになった。どの学会を推薦団体にすることは、近々（4月中旬の総会）決定される予定であるが、第1段審査には6学会、第2段審査には2学会（審査員の数の2倍を学術会議より学術審議会＝文部省に推薦することになっている。）より推薦できることになっている。

から、今後の審査はかなり間口が広くなり、また各分野の専門家の一層公平な審査が期待される。

これに加えて、複合領域に「情報科学」という分野が新設され、その下部の細目に「情報システム学」が設けられた。経営工学、経営情報、OR、OA等々の分野の研究者は、この方面でも科学研究費の申請を行うことができるので、ここでも積極的な申請が期待さ

れる。

ここ数年前まで、経営学関係の申請件数が140～170件そこそこときわめて少なく、今後申請が1,000件を越えるほどにまで増加することを、関係委員は期待している。なお経営学研連の委員定数が傘下の学会数より少ないので、関係委員は今後その定数増加に努めたいとしている。

日本経済学会連合：Information Bulletin の編集方針変更

日本経済学会連合では、毎年度、Information Bulletin of National Economic Associations in Japan (いわゆる英文年報)を刊行し、傘下学会の年次大会での報告の解説・紹介、それも統一論題報告にウエイトを置いたそれが行われていたことは周知のとおりである。

1991年度で、それは11号にもなる。しかし、そうした内容の英文年報では、あまり利用価値がないのではないかという批判は従来からあり、英文年報編集委員会の席でもしばしば編集のあり方が議論の大きな的になっていた。昨年、何回か委員会を開催してこの問題についてようやく本格的検討を重ねた結果、従来のやり方に代わる新しい編集の方向も定まり、そのことが日本経済学会連合の理事会

でも承認された。1992年度から、いくつかの学会がそれぞれの学会の主要な動向にふれたり、展望をこころみたりする小論文を掲載することに決まったのである。ただ、このような編集の仕方だと、1編あたりのページ数が増えるわけで、従来のように加盟全学会が1冊の英文年報にオンパレードで文章を載せるようなことは不可能である。そこで、さきにふれたように、加盟学会が交替で執筆せざるをえないのであるが、先般、日本経済学会連合から日本経営学会に対し、英文年報の編集方針の変更についての通知とともに、どの年度の英文年報に執筆することを希望するのかという照会があった。これについて、本学会では、1993年度以降の英文年報に執筆するという方針を日本経済学会連合に伝えている。

〔編集後記〕 昨年の会員総会で、例年10月に出されている「日本経営学会ニュース」に加えて、4月にも「学会ニュース」を出すことが決定されました。これはその第1号ということになります。この号の編集に当っては、鮎沢成男理事と徳永善昭、村田和彦両幹事をお願いして、掲載記事と執筆者の決定から紙面の作り方に至るまで、多方面にわたってご協力を頂きました。また、大会については木元進一郎会員、学術会議については後藤幸男会員、経済学会連合については二神恭一会員から掲載記事の第一次原稿の提供を受けました。ここに記して、これらの方々のご協力に感謝の意を表します。

この「学会ニュース」の内容などについて、会員の皆さんからご意見やご希望を頂ければ幸いです。 (田島壮幸)
